

1. 一般会計

(1) 収支の状況

平成 21 年度原村一般会計決算の状況は、歳入総額 4,510,354 千円に対して歳出総額 4,117,830 千円となり、差引差額は 392,524 千円でした。これを前年度と比較すると、歳入では 609,962 千円、率で 15.6%の増、歳出では 754,155 千円、22.4%の増となり、国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業等により歳入歳出とも大幅な増加となりました。

住民一人当りで見ると、歳入が573,909円、歳出が523,964円となりました。

翌年度に繰り越すべき財源は19,852千円で、実質収支額は372,672千円の黒字、単年度収支額については94,030千円の赤字となりました。一方、財政調整基金への積立て・取崩しを加減した実質単年度収支額は9,365千円の黒字となりました。

(2) 歳入の状況

■ 自主財源と依存財源の状況

歳入のうち自主財源総額は1,825,339千円で、前年度より57,005千円（3.2%）増加しましたが、歳入総額に占める割合は40.5%と前年度より4.8%減少しました。科目別にみると、諸収入が75,979千円（48.1%）と最も増えており、続いて繰越金が56,241千円（11.7%）、分担金及び負担金が2,777千円（5.3%）、財産収入が2,091千円（7.7%）の順となっています。減少した科目では、繰入金が61,443千円、率では50.9%と減少したほか、村税が18,535千円（△2.1%）とそれぞれ減少しています。

一方、依存財源総額は2,685,015千円で、前年度に比べて552,957千円（25.9%）と増加したため、歳入総額に占める割合では59.5%となりました。科目別にみると、最も増加したのは国庫支出金で、前年度に比べ454,882千円（289.5%）の増、続いて 地方債が79,700千円（54.6%）、地方交付税が24,169千円（1.6%）の増額となりました。減少した科目では、自動車取得税交付金が16,819千円、率で39.9%と最も減少したほか、地方譲与税が7,270千円（△6.5%）、配当割交付金が201千円（△17.4%）とそれぞれ減少しました。

■ 歳入における主な増減理由

歳入の主な増減理由としては、国庫支出金が定額給付金事業補助金並びに景気や雇用対策を目的とする地域活性化・経済危機対策臨時交付金、地域活性化・生活対策臨時交付金、地域活性化・公共投資臨時交付金の増額により454,882千円の増加になったほか、地方債の臨時財政対策債が79,700千円の増加、諸収入が中小企業振興資金預託金返還金の増額や農地有効利用支援整備事業補助等により75,979千円の増加となりました。

一方、減少した科目では、繰入金が61,443千円の減少となったほか、景気低迷に伴う個人・法人住民税の減により村税が18,535千円の減少、エコカー減税による自動車取得税交付金が16,819千円の減少、地方譲与税が7,270千円の減少、使用料及び手数料が墓地永代使用料の減により1,128千円の減収となっています。

(3) 歳出の状況

■ 目的別歳出の状況

目的別にみた場合の歳出決算額及び構成比では、民生費が891,778千円（構成比21.7%）と前年度と同様に最も大きく、続いて総務費が827,320千円（20.1%）、教育費が553,563千円（13.4%）、土木費504,600千円（12.3%）、衛生費311,176千円（7.6%）、商工費302,825千円（7.4%）、公債費282,631千円（6.9%）、農林業費203,413千円（4.9%）、消防費148,925千円（3.6%）、議会費58,872千円（1.4%）諸支出金32,727千円（0.8%）と続いています。

前年度との増減率でみると、諸支出金が皆増と最も伸びており、続いて総務費が85.9%、商工費が37.4%、教育費が35.4%、農林業費が17.4%、民生費が14.0%、土木費が4.6%の増加となりました。一方、減少した科目では、公債費が9.4%と最も減少し、続いて衛生費が4.4%、消防費が3.2%、議会費が0.9%とそれぞれ減少となっています。

■ 歳出における主な増減理由

増加した科目の主な増加理由とその増加額は、総務費が役場庁舎耐震補強改修工事及び村単役場庁舎改修工事、繰越明許費の定額給付金給付事業により382,168千円の大幅な増加となり、教育費が歴史民俗資料館リニューアル工事・石綿対策事業や中央公民館の耐震化事業により144,683千円の増加、民生費が繰越事業の保育所未満児棟建設事業により109,317千円の増加、商工費が繰越事業の自然観察科学館屋根改修第2期工事及び制度資金融資あっせん事業の増額により82,476千円の増加、農林業費が農地有効利用支援整備事業により30,097千円の増加、土木費が道路改良事業の増額により21,980千円の増加となりました。また、諸支出金が旧諏訪バス回転場の用地取得により32,727千円の皆増となっています。

一方、減少した科目の主な理由としては、公債費が償還金の減により29,406千円減少したほか、衛生費が諏訪南行政事務組合のごみ処理負担金の減少等により14,345千円、消防費が小型動力ポンプ付積載車の更新終了により4,979千円とそれぞれ減少しました。

■ 性質別歳出の状況

性質別歳出の義務的経費は1,285,829千円で、人件費・公債費が減少したことにより、前年度に比べ48,279千円、率では3.6%の減となり、構成比では31.2%と前年度より8.5ポイント減少しました。

一方、投資的経費では前述した地域活性化臨時交付金に対応した事業の実施に伴い、851,527千円となり前年に比べて494,540千円（対前年度比138.5%）の大幅な増加、構成比でも20.7%、10.1ポイントの増となりました。その他の経費は1,980,474千円で、積立金、補助費等、貸付金が増加したことで前年度より307,894千円、18.4%増加しましたが、構成比では48.1%と前年度より1.6ポイント減少しました。

■ 普通会計の決算状況

一般会計に有線放送事業特別会計と農業者労働災害共済事業特別会計を加え、繰出金・繰入金等を調整した普通会計の決算規模は、歳入総額で4,528,370千円となり、前年度に比べて607,515千円、15.5%の増加、歳出総額では4,128,720千円で748,433千円、22.1%の大幅な増加となり、一般会計と同様の結果となりました。

うち経常一般財源等の収入総額は2,470,198千円で、村税等の減により前年度に比べ11,474千円、0.5%の減、一方で経常経費に充当された一般財源等は人件費や公債費の減により2,100,931千円と

なり、前年度に比べ52,368千円、2.4%減少しました。

■ 財政指標の状況

経常一般財源等の収入総額は減少しましたが、人件費や公債費等の経常経費が減少したことで、財政硬直化の指標となる経常収支比率（臨時財政対策債を経常一般財源に加えて算出）は78.9%となり、前年度より3.7ポイント下がりました。財政力指数は0.396で前年度の0.393を0.003ポイント上回り、公債費比率は5.4%で前年度の6.9%を1.5ポイント下回りました。

一方、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）による健全化判断比率については以下のとおりとなり、早期健全化基準には至っていません。

- ◆ 一般会計等（普通会計に相当する会計）を対象とする「実質赤字比率」、及び村の全ての会計（一般会計・特別会計・企業会計）を対象とする「連結実質赤字比率」については、ともに「ゼロ」となりました。
- ◆ 村の全ての会計の他一部事務組合・広域連合を含めた公債費負担の割合を示す「実質公債費比率」は、12.8%（平成19・20・21年の平均）となり、前年度に対し0.8ポイント下回りました。
- ◆ 実質公債費比率のほかに公社・第三セクター等を含めた将来にわたる実質的負債を指標化した「将来負担比率」については、村債等の将来負担額に対し基金等の充当可能財源が多いこともあり「ゼロ」となりました。

2. 特別会計

（1）国民健康保険事業勘定特別会計

歳入決算額は874,522千円で、前年度に比べ16,686千円（△1.9%）の減少、歳出決算額は821,562千円で、前年度に比べ16,330千円（2.0%）の増加となりました。これにより実質収支額は52,960千円の黒字でした。

（2）国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

歳入決算額は126,253千円で、前年度に比べ13,638千円（12.1%）の増加、歳出決算額は71,880千円で、前年度に比べ9,824千円（15.8%）の増加となりました。これにより実質収支額は54,373千円の黒字でした。

（3）有線放送事業特別会計

歳入決算額は42,746千円で、前年度に比べ5,614千円（15.1%）の増加、歳出決算額は36,271千円で、前年度に比べ2,076千円（6.1%）の増加となりました。これにより実質収支額は6,475千円の黒字でした。

（4）農業者労働災害共済事業特別会計

歳入決算額は1,695千円で、前年度に比べ680千円（△28.6%）の減少、歳出決算額は1,044千円で、前年度に比べ415千円（△28.4%）の減少となりました。これにより実質収支額は651千円の黒字でした。

（5）老人保健特別会計

歳入決算額は39,272千円で、前年度に比べ22,656千円（△36.6%）の減少、歳出決算額は8,863千円で、前年度に比べ50,028千円（△85.0%）の減少となりました。これにより実質収支額は30,409

千円の黒字でした。

(6) 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は58,644千円で、前年度に比べ3,401千円(6.2%)の増加、歳出決算額は58,520千円で、前年度に比べ3,645千円(6.6%)の増加となりました。これにより実質収支額は124千円の黒字でした。

3. 企業会計

(1) 水道事業会計

収益的収入は161,667千円で、前年度に比べ1,882千円(1.2%)の増加、収益的支出は127,692千円で、15,613千円(△10.9%)の減少となりました。一方、資本的収入は前年度の無に対して下水道事業からの長期貸付け償還金及び国庫補助金により18,794千円の皆増でした。資本的支出は118,870千円で、下水道事業会計への貸付額の減少により102,738千円(△46.4%)の減少となりました。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額100,076千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

(2) 下水道事業会計

収益的収入は403,809千円で、前年度に比べ32,987千円(△7.6%)の減少、収益的支出は276,034千円で、46,493千円(△14.4%)の減少となりました。資本的収入は187,147千円で、前年度に比べ276,713千円(△59.7%)の減少、資本的支出は398,578千円で、286,992千円(△41.9%)の減少となりました。これは、前年度に引き続き高金利の借入金(起債)について、繰上償還を実施しましたが、繰上償還額が減少したためです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額211,430千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。